

第41回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成24年4月1日から)
(平成25年3月31日まで)

株式会社 精工技研

連結注記表

1 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国)
杭州精工技研有限公司 (中国)
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ)
大連精工技研有限公司 (中国)
香港精工技研有限公司 (中国)
マイルストーン株式会社 (日本)

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

関連会社の名称 DATA-PIXEL SAS (フランス)
精能光學股份有限公司 (中華民国)

②持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

(連結の範囲の変更)

該当事項はありません。

(持分法の適用の範囲の変更)

当連結会計年度からDATA-PIXEL SAS、精能光學股份有限公司を持分法適用の関連会社を含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たにDATA-PIXEL SAS株式、精能光學股份有限公司株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

- その他有価証券 …………… 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

3) たな卸資産

- イ. 商品 …………… 移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 製品

- 金型関連製品 …………… 個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- 光通信関連製品 …………… 移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ハ. 原材料 …………… 移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ニ. 仕掛品 …………… 個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ホ. 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

ただし、在外連結子会社の評価基準については低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

機械装置及び運搬具 6年～10年

ロ. 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ. 投資不動産 …… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

2 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

3 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「受取保険金及び配当金」(当連結会計年度は、692千円)及び「助成金収入」(当連結会計年度は、238千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

4 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,704,388千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資その他の資産

投資不動産

(建物)

73,827千円

(構築物)

9,692千円

合計

83,520千円

② 担保に係る債務

流動負債

預り金

17,133千円

固定負債

預り保証金

77,098千円

預り敷金

19,037千円

合計

113,268千円

5 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 9,333,654株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成25年6月21日開催予定の第41回定時株主総会において次のとおり付議します。

(イ) 配当金の総額……………45,699千円

(ロ) 配当の原資……………利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額……………5円

(ニ) 基準日……………平成25年3月31日

(ホ) 効力発生日……………平成25年6月24日

(3) 新株予約権に関する事項

(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)

該当事項はありません。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に従ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月末に時価の把握を行っています。なお、デリバティブは外貨建取引管理規程に従い、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額
①現金及び預金	12,580,693	12,580,693	—
②受取手形及び売掛金	1,121,795	1,121,795	—
③投資有価証券			
その他有価証券	18,226	18,226	—
④買掛金	(189,650)	(189,650)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	532,253千円

これらについては市場性がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるものであるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

7 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の倉庫及びビル(土地を含む)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
977,259千円	663,194千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

8 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,140円34銭
1株当たり当期純損失	13円80銭

9 重要な後発事象

(不二電子工業株式会社の株式取得)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、不二電子工業株式会社の株式の取得及び同社に対する貸付について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、当社は、平成25年5月31日付で、不二電子工業株式会社の株式を取得し、子会社とする予定です。

1 株式取得の目的

当社が、不二電子工業株式会社の株式を取得し連結子会社とすることで、当社は成形品ビジネスのノウハウの取得を加速することが可能になり、さらに、当社グループが国内外に有するネットワーク、不二電子工業株式会社が有する技術や顧客基盤等、両社の経営資源を有効に活用することで、さらに幅広い産業領域に向けて製品やサービスを展開し、当社グループの更なる成長を実現するため。

2 主要な株式取得先

ライジング・ジャパン・エクイティ第一号投資事業有限責任組合

3 譲り受けた会社の概要

①名称：不二電子工業株式会社

②事業内容：自動車部品、電気電子部品等製造業

③規模：資本金 248,275千円（平成24年3月期）
売上高 4,895,405千円（平成24年3月期）

4 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数：27,000株

②取得価額：2,862,000千円

③取得後の持分比率：99.7%

5 支払資金の調達方法

自己資金による

6 その他の重要な特約の内容

不二電子工業株式会社に対する資金の貸し付け

①資金使途：不二電子工業株式会社が有する借入金の返済資金

②貸付金額：1,616,000千円

③貸付日：平成25年5月31日

④返済期日：平成35年3月31日

⑤利率：1.2%

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び

関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

②その他有価証券 …………… 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品 …………… 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②製品

金型関連製品 …………… 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

光通信関連製品 …………… 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③原材料 …………… 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

④仕掛品 …………… 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑤貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～38年
構築物	7年～20年
機械装置	8年～10年

②無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③投資不動産 …… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6年～38年
---------	--------

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

②退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

2 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

3 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「受取保険金及び配当金」

(当事業年度は、692千円)及び「助成金収入」(当事業年度は、238千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

4 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,372,746千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務

関係会社に対する短期金銭債権 403,070千円

関係会社に対する短期金銭債務 66,891千円

関係会社に対する長期金銭債務 126,955千円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

投資その他の資産

投資不動産

(建物)

73,827千円

(構築物)

9,692千円

合計 83,520千円

②担保に係る債務

流動負債

預り金

17,133千円

固定負債

預り保証金

77,098千円

預り敷金

19,037千円

合計 113,268千円

(4) 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

②退職給付債務に関する事項

イ) 退職給付債務	△417,409千円
ロ) 未認識数理計算上の差異	6,275千円
ハ) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	－千円
ニ) 退職給付引当金 イ+ロ+ハ	△411,133千円

当社は退職給付債務の額の算定に当たり、原則法を採用しております。

③退職給付費用に関する事項

イ) 勤務費用	30,440千円
ロ) 利息費用	5,889千円
ハ) 数理計算上の差異の費用	13,350千円
ニ) 過去勤務債務の費用処理額	－千円
ホ) 確定拠出年金への掛金支払額	25,605千円
ヘ) 退職給付費用 イ+ロ+ハ+ニ+ホ	75,286千円

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ) 割引率	1.5%
ロ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年
ニ) 過去勤務債務の額の処理年数	5年

(注) 期首時点において採用した割引率は1.5%であります。

(5) 取締役及び監査役に対する金銭債務

長期未払金	145,370千円
-------	-----------

5 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

イ) 売上高	1,269,806千円
ロ) 仕入高	675,966千円
ハ) 販売費及び一般管理費	19,059千円
ニ) 営業取引以外の取引高	265,446千円

6 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	193,671株	49株	一株	193,720株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り49株による増加分であります。

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金27,734千円、減損損失190,496千円、たな卸資産評価減19,244千円、繰越欠損金1,306,355千円等であります。また、評価性引当額は1,827,828千円であります。

8 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	SEIKOH GIKEN USA, INC.	直接所有 100%	当社製品の販売	光ディスク用金型部品及び光通信部品関連製品の販売(注)2	477,622	売掛金	141,925
子会社	SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH	直接所有 100%	当社製品の販売	光ディスク用金型部品及び光通信部品関連製品の販売(注)2	354,412	売掛金	99,557
子会社	杭州精工 技研有限 公司	直接所有 100%	当社製品の製造・販売	光通信部品関連製品、レンズ部材の販売(注)2	229,802	売掛金	52,562
				技術指導料(注)2	174,383	未収入金	41,531
子会社	大連精工 技研有限 公司	直接所有 100%	当社製品の製造・販売	光通信部品関連製品の製造(注)2	432,304	買掛金	24,576

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

9 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,111円24銭
1株当たり当期純損失	22円48銭

10 重要な後発事象

(不二電子工業株式会社の株式取得)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、不二電子工業株式会社の株式の取得及び同社に対する貸付について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、当社は、平成25年5月31日付で、不二電子工業株式会社の株式を取得し、子会社とする予定です。

1 株式取得の目的

当社が、不二電子工業株式会社の株式を取得し連結子会社とすることで、当社は成形品ビジネスのノウハウの取得を加速することが可能になり、さらに、当社グループが国内外に有するネットワーク、不二電子工業株式会社が有する技術や顧客基盤等、両社の経営資源を有効に活用することで、さらに幅広い産業領域に向けて製品やサービスを展開し、当社グループの更なる成長を実現するため。

2 主要な株式取得先

ライジング・ジャパン・エクイティ第一号投資事業有限責任組合

3 譲り受けた会社の概要

- ①名称：不二電子工業株式会社
②事業内容：自動車部品、電気電子部品等製造業
③規模：資本金 248,275千円（平成24年3月期）
売上高 4,895,405千円（平成24年3月期）

4 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得株式数：27,000株
②取得価額：2,862,000千円
③取得後の持分比率：99.7%

5 支払資金の調達方法

自己資金による

6 その他の重要な特約の内容

不二電子工業株式会社に対する資金の貸し付け

- ①資金使途：不二電子工業株式会社が有する借入金の返済資金
- ②貸付金額：1,616,000千円
- ③貸付日：平成25年5月31日
- ④返済期日：平成35年3月31日
- ⑤利率：1.2%